特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

		•		
REC'D	Λ.	4	11 11	DOOL
MEU U	HE 1	1	41 II	711114
	u	1 -	JUL	LUUT

WIPO PCT

の書類記号 PO2-2004	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP02/08384	国際出願日 (日.月.年) 20.08.2002 優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B41	M 7/00
出願人(氏名又は名称) タイホー工業株式会社	
2. この国際予備審査報告は、この表組 この国際予備審査報告には、附	風書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審け 明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。
I × 国際予備審査報告の基礎	
Ⅱ [] 優先権	
Ⅲ 別 新規性、進歩性又は産業」	上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV 開の単一性の欠如	
V × PCT35条(2)に規定す	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため
の文献及び説明 VI × ある種の引用文献	
VII 国際出願の不備	·
Ⅷ □ 国際出願に対する意見	
•	·

国際予備審査の請求部を受理した日 18.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 09.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 山本	2 P	3 0 0 7
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	32	61

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP02/08384

I. 国際予備審査報告の	D基礎
1. この国際予備審査報 応答するために提出 PCT規則70.16,70	股告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 0.17)
× 出願時の国際出願	有各類
明細書 第 <u></u> 明細書 第 <u></u> 明細書 第 <u></u> 明細書 第 <u></u>	ページ、出願時に提出されたもの ページ、国際予備審査の請求ቔと共に提出されたもの ページ、 付の書簡と共に提出されたもの
間求の範囲 第一 請求の範囲 第一 請求の範囲 第一 請求の範囲 第一	項、出願時に提出されたもの項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの項、
図面 第 g g g g g g g g g g g g g g g g g g	ページ/図、出願時に提出されたもの ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配列表の	りつき回じ来に近日されたもの
上記の告類は、下記 国際調査のため PCT規則48.	語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 の言語である 語である。 かに提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 3(b)にいう国際公開の言語 つために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語
3. この国際出願は、ヌ	クレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 ご含まれる書面による配列表 : 共に提出された磁気ディスクによる配列表 シ国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 シ国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 ・ 本番面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
4. 補正により、下記の4	ーーーーー ページ ーーーー 項
40つりて、ての佣」	限告は、補充綱に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認めら Eがされなかったものとして作成した。(РСТ規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP02/08384

v.	新規性、進歩性又は産業上の利 文献及び説明	月可能性についての法第12条(PCT3	5条(2)) に定める見解、それを裏付ける
1.	見解		
•	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲 、	·
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-6	···
•	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 60-1904.75 A (日東化学株式会社) 1985.09.27

請求の範囲1-6に係る発明は文献1から進歩性を有しない。水性インク印字物に対しても汚染からの保護が求められることは自明の事項であり、文献1第2頁左上欄第4行-左下欄第10行及び第3頁右上欄第14-17行に記載される塗膜保護用クリアーコーティング剤を、水性インク印字物に対して適用することは当業者が自明に想到し得るものである。

を到し何るものである。 また、炭化水素系溶剤として低沸点のものは、文献1第2頁左下欄第6行、右下欄第16行に例示されており、さらに、文献1第2頁右上欄第19行一左下欄第2行には、エステル、ケトン、アルコール等の極性溶剤を不要とする示唆もなされている。したがって、全溶剤の50%以上を低沸点炭化水素系溶剤となすことは当業者が自明に想到し得るものである。

国際予備審査報告	玉	際予	備塞杏報告	÷
----------	---	----	-------	---

国際出願番号 PCT/JP02/08384

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号

公知日 <u>(日. 月</u>. 年) 出願日 (日.月.年) 優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)

JP 2002-240446 A $^{\rm \Gamma}\rm E\, X\, J$

28. 08. 2002

22. 02. 2001

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類

書面による開示以外の開示の日付(日.月.年)

書面による開示以外の開示に言及している書面の日付(日.月.年)